

米国でバイデン次期政権への引き継ぎが進められている。気になるのは在日米軍の動向だ。

トランプ現政権は、ロシアとの

間の中距離核戦力（INF）全廃条約から離脱し、条約で禁じられていた中距離ミサイルの開発、配備計画を進めている。

中国などがミサイル攻撃を仕掛け前にもその基地をたたくためとされ、在日米軍基地などを候補にすでに日本側と協議しているとい

## 火論 ka-ron

大治 朋子



# 「米軍ありき」では

バイデン氏もこの流れを踏襲する見通しで、来年1月の政権樹立以降、配備について日本と具体的な協議を始める見られる。

これにどう応じるか。「米軍ありき」が露骨だといわれる菅政権だけに「抑止力増強になる」と三顧の礼をもって迎えるのか。そうなれば、中国に近い九州や沖縄が

候補地にされうる。

だがそもそも、このミサイル配備には大きな懸念がある。まず配備された地域が「敵」の標的にされる危険性がある。そんなリスクを

受け入れる住民がいるだろうか。また、自衛隊は沖縄・宮古島や石垣島の基地で洋上艦船攻撃用の

地対艦ミサイルなどの配備計画を

機会をいただいた。私が宮古・石垣西島への米軍ミサイル配備について聞くと玉城知事はこう答えた。「『我々は断固反対する。そんなことは認められない』と沖縄防衛局に話したところ『そのような情報は聞いていない』とのことでした。しかし私たちはのみにしているわけではありません」

今回も日本やその近海に核弾頭搭載のミサイルを秘密裏に配備する可能性は排除できない。

知事はこうも続けた。「アメリカが日本を重装備化させようというのに対して『国民の皆さんは受け入れるのですか』と政治が民意をしっかり問わなければいけない」コロナのどさくさに紛れ、情報を示さず民意も十分に問わず「米軍ありき」で進めるような政治はあってはならない。（専門記者）

進めている。近年、米軍との一体化が加速するなか、こうした自衛隊基地に米軍のミサイルを配備する可能性もとりざたされている。しかし「敵」の基地を先制攻撃するためのものだから、安倍政権時代に波紋を呼んだ「敵基地攻撃能力の保有」と密接に絡み、憲法上の専守防衛理念に抵触する可能性がある。

先日、日本ジャーナリスト会議（JCJ）主催のイベントで沖縄の玉城デニー知事と議論を交える

0年代の会談などで「有事の際に沖縄への核の再持ち込みを認めるとの密約を交わしたとされる。